

2025 年 11 月 6 日

自治体とともに地域課題の解決に取り組む「官民協創プロジェクト」の展開について ～第一弾として、那珂市とワークショップを開催～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）と子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、自治体とともに地域課題の解決に取り組む「官民協創プロジェクト（以下、「本プロジェクト」）」を開始いたしました。

その第一弾として、那珂市（市長 先崎 光）と「地域課題解決を考えるワークショップ」を開催しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行グループは、本プロジェクトを推進し、茨城県内各自治体の地方創生に向けた取り組みを加速させることで、地域課題の解決と地域経済の活性化に一層貢献してまいります。

記

1. 官民協創プロジェクトについて

本プロジェクトは、常陽銀行および常陽産業研究所（以下、「当行グループ」）と自治体が対話を通じて、地域課題の整理や解決策の検討、官民連携事業の創出を行い、地域課題の解決と地方創生に貢献する新たな取り組みです。

取り組みにあたっては、以下のステップで進めてまいります。

（1）地域課題の共有

当行グループの社員と自治体の職員がワークショップなどを通じ、地域が抱える課題を整理・共有します。

（2）課題解決の方向性の検討

当行グループと自治体を持つ知見やネットワークを活かし、課題解決の方向性を検討します。

（3）解決策の実現に向けた民間事業者とのマッチング

当行グループが、課題解決のための知見やソリューションを有する企業や団体との連携を図り、事業の実施体制をコーディネートすることで、官民連携事業の実現を目指します。

2. 地域課題解決を考えるワークショップ（以下、「本 WS」）」について

本 WS は、常陽産業研究所が 2024 年度に策定支援した「那珂市デジタル田園都市構想総合戦略※」の実効性を高め、持続可能な地域づくりを加速させることを目的に開始するものです。

当行グループは、第 1 回目のワークショップを 2025 年 11 月 4 日（火）に那珂市役所にて開催し、観光分野に焦点をあてて課題の洗い出しを実施しました。第 2 回目以降では、課題の深掘りや解決策の検討を行い、新たな官民連携事業の創出を目指します。

※那珂市デジタル田園都市構想総合戦略：

少子高齢化や人口減少、東京圏への過度な一極集中に対応し、デジタルの力で地方創生を実現するため地域ビジョンや地方創生に向けた取り組みを掲げる戦略。

(URL:<https://www.city.naka.lg.jp/gyousei/ijyu-teijyu/page006303.html>)

(1) 開催期間（回数）

2025 年 11 月～2026 年 2 月（全 4 回）

(2) 参加者

那珂市職員、常陽産業研究所社員、常陽銀行（コンサルティング営業部、菅谷支店）行員

(3) 内容

回数	開催時期	テーマ
第 1 回	2025 年 11 月 4 日（火）	・観光分野の課題の抽出
第 2 回	2025 年 12 月 23 日（火）	・観光分野の課題の深掘り・整理 ・解決の方向性の検討①
第 3 回	2026 年 1 月（予定）	・解決の方向性の検討② ・官民連携事業案の検討①
第 4 回	2026 年 2 月（予定）	・官民連携事業案の検討② ・官民連携事業案の提示

【第 1 回ワークショップの様子】



以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域コンサルティング部

竹中 070-2459-0704、廣田 070-2459-0703

029-233-6734（ダイヤルイン）